

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目 動物愛護センター運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-7-6 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	30,866	0		41	60		30,765
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	30,758			41	60		30,657
増△減	108	0	0	0	0	0	108

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	33,749	32,619	32,788
算 市債+一般財源	33,651	32,521	32,690
決 事業費	32,997	30,886	29,464
算 市債+一般財源	32,870	30,806	29,365

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	30,866	30,866
算 市債+一般財源	30,765	30,765

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

動物愛護センターにおいて動物保護管理業務及び市民協働事業を推進するための管理・運営を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 周辺整備を進め、動物愛護の普及啓発の拠点として、市民の利用満足度向上につなげます。
- ② 動物収容施設を含む市民交流施設、事務施設などの設備機器の経年劣化による損傷の整備を行うことで、安全な施設管理を行います。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
一般見学	4,275人	3,312人	2,886人	2,761人	1,500人	3,100人	3,100人
施設の貸出	3,626人	3,352人	2,742人	2,204人	800人	3,000人	3,000人

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
臨時職員人件費	9,789	9,812	23	委託料の増
管理運営費	19,716	19,959	243	保守費の増
車両運営費	1,253	1,095	△158	修繕料の減
合計	30,758	30,866	108	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成23年開所 動物愛護センター
昭和44年開所 畜犬センター

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律 (同法施行令、施行規則)、狂犬病予防法 (同法施行令、施行規則)
横浜市動物の愛護及び管理に関する条例 (同条例施行規則)、横浜市狂犬病予防法施行取扱規則
横浜市動物愛護センター条例 (同条例施行規則)

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	相澤 隆	篠崎 由佳

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

「健康福祉局動物愛護センター」

事業名
7款 7項 6目
動物愛護普及啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

令和2年度事業評価書番号	7-7-6 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源	
令和3年度	28,747	28		2,400		26,319	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	31,602	28		0		31,574	
増△減	△ 2,855	0	0	2,400	0	△ 5,255	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	37,854	37,165	36,047
算 市債+一般財源	37,854	37,165	36,047
決 事業費	26,683	27,170	27,050
算 市債+一般財源	26,683	27,170	27,050

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	28,747	28,747
算 市債+一般財源	26,319	26,319

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
動物愛護思想や適正飼育の普及啓発を積極的に行うことで、飼い主不明の犬や猫の減少を目指し、人と動物との共生を推進します。
多頭飼育崩壊対策として飼い主を支援し、生活環境の改善を図ります。
飼い主のいない猫対策として不妊去勢手術補助金交付事業や、地域猫支援事業を実施します。
大規模災害に対する平常時からの備えについて市民へ啓発を行います。また、発災時に被災動物の救援活動が円滑に行えるよう関係団体と連携して体制を整えます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①動物の愛護及び正しい飼い方の普及啓発
セミナーやイベント、協議会を開催し、動物愛護思想や適性飼育について市民の理解を深めます
- ②多頭飼育崩壊対策支援事業(横浜市社会福祉基金活用)
ペットを適正な頭数で飼養できなくなった飼い主を支援し、生活環境の改善、社会福祉の向上につなげます。
- ③不妊去勢手術補助事業・地域猫支援事業
飼い主のいない猫を減少させ、地域の生活環境を改善することで、トラブルの防止と収容頭数の削減につなげます。
- ④災害時のペット対策
飼い主や地域防災拠点に対して平常時からの準備を啓発することで、大規模災害発生時に混乱が生じることを防ぎます。
動物救援センターの運営体制等の具体化を横浜市災害時動物救援連絡会と共に推進することで、発災時に生じる多数の放浪動物に対応できるようにします。

【実績及び今後見込み】

猫の不妊去勢手術補助頭数

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
総計	7,816	4,098	3,922	3,884	4,000	4,000	4,000
内訳：下記参照	3,192/1,337/3,287	4,098	3,922	3,884	4,000	4,000	4,000

H28年度：飼い猫/飼い猫にする猫/飼い主のいない猫、H29年度以降：飼い主のいない猫

犬猫収容頭数

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
飼い主不明等犬猫	1,483	1,181	1,015	878	880	880	880
飼えなくなった犬猫	140	292	164	188	200	200	200
うち、5頭以上の引取り(頭数/件数)	41/5	159/16	79/11	66/7	100/10	100/10	100/10

災害時のペット対策

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
マイクロチップ装着補助頭数	362	401	532	537	700	650	650
ペット防災関係啓発実施回数	153	216	286	246	300	300	300

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
動物の愛護及び正しい飼い方の普及啓発	3,459	2,622	△ 837	実績による減
多頭飼育崩壊対策支援事業	-	2,500	2,500	啓発事業の拡充による増
猫の不妊去勢手術推進	23,209	20,562	△ 2,647	実績による減
災害時のペット対策	4,934	3,063	△ 1,871	委託料の減
合計	31,602	28,747	△ 2,855	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律(同法施行令、施行規則)、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例(同条例施行規則)
横浜市動物愛護センター条例(同条例施行規則)

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	荒木 こだち	篠崎 由佳

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目
動物保護管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-7-6 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	62,962	0		7,202		55,760
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	65,376			7,387		57,989
増△減	△ 2,414	0	0	△ 185	0	△ 2,229

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	68,711	66,685	67,915
算 市債+一般財源	61,774	58,322	60,814
決 事業費	61,556	56,429	55,570
算 市債+一般財源	51,074	48,713	48,809

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	62,962	62,962
算 市債+一般財源	55,760	55,760

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

収容された犬や猫の健康状態についての診察を行い、ワクチンや検査など必要な措置を行うとともに、動物病院から搬送された傷病動物についてもセンターで引き続き治療を行います。収容後は、健康状態や社会への適合性等を確認し、不妊去勢手術及びマイクロチップの装着等を行い、譲渡します。また、動物取扱業（ペットショップ等）の監視指導、特定動物（人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物）の使用許可及び飼養保管状況の監視指導を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①収容動物の管理、診療、不妊去勢手術、譲渡事業
収容動物の治療や不妊去勢手術を実施し、譲渡をすすめることで殺処分数を削減します。
- ②動物取扱業及び特定動物に関する監視指導
動物取扱業の登録や定期監視を実施し、動物の健康及び適正な取り扱いを確保します。また、特定動物の保管の許可や監視指導を行い、危害防止につなげます。

【実績及び今後見込み】

犬	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
収容頭数	271	294	231	150	180	180	180
返還・譲渡	241	239	198	126	150	150	150
致死処分・自然死	39	33	32	32	30	30	30

猫	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
収容頭数（うち子猫の頭数）	1306(938)	1179(772)	948(640)	906(565)	900(550)	900(550)	900(550)
返還・譲渡（同上）	536(311)	499(298)	391(253)	423(244)	450(250)	450(250)	450(250)
致死処分・自然死（同上）	763(451)	682(385)	559(322)	494(245)	450(300)	450(300)	450(300)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
動物取扱業新規登録件数（業種別）	188	180	178	142	180	180	180
動物取扱業登録数	1,608	1,713	1,709	1,816	1,740	1,740	1,740
動物取扱業監視指導件数	534	491	354	470	900	900	900
特定動物飼養許可件数（新規）	55	59	38	13	35	35	35
特定動物飼養許可状況	114件 231匹	149件 263匹	105件 268匹	99件 257匹	120件 270匹	120件 270匹	120件 270匹

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差 引	説明
動物の保護収容	64,418	62,023	△ 2,395	手数料、委託料の減
保護管理事業費	404	394	△ 10	借上料の減
監視指導	554	545	△ 9	会場使用料の減
合 計	65,376	62,962	△ 2,414	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律（同法施行令、施行規則）、狂犬病予防法（同法施行令、施行規則）
横浜市動物の愛護及び管理に関する条例（同条例施行規則）、横浜市狂犬病予防法施行取扱規則
横浜市動物愛護センター条例（同条例施行規則）

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	荒木 こだち	篠崎 由佳

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目 狂犬病予防事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-7-6 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	62,848	0		117,811	1		△ 54,964
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	62,891			117,811	1		△ 54,921
増△減	△ 43	0	0	0	0	0	△ 43

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	60,731	63,806	62,721
算 市債+一般財源	△ 68,225	△ 54,005	△ 55,090
決 事業費	59,584	58,970	60,702
算 市債+一般財源	△ 48,019	△ 46,564	△ 43,162

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	62,848	62,848
算 市債+一般財源	△ 54,964	△ 54,964

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

狂犬病の発生を未然に防ぐため、犬の登録・狂犬病予防注射の接種を推進し、犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①狂犬病予防事業

犬の飼い主に予防注射の案内や、未接種の飼い主に勧奨の案内を発送し、4月に各区において集合注射会場を設け利便性を高めることで、接種率の向上につなげます。

②鑑札・注射済票の交付及び手数料収納事務委託事業

動物病院に鑑札等の交付を委託し、市民の利便性を高めることで、接種率の向上に努めます。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
犬の登録頭数	178,302	177,016	175,366	173,827	180,000	180,000	180,000
新規登録数	12,091	12,301	12,215	12,185	13,000	13,000	13,000
注射済票交付数	133,583	133,472	130,264	127,905	140,000	140,000	140,000
鑑札等交付、手数料収納事務委託	104,718	107,091	106,848	105,988	108,000	108,000	108,000

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
狂犬病予防事業	27,893	27,881	△ 12	実績による減
鑑札等交付、手数料収納事務委託	34,998	34,967	△ 31	通信運搬費の減
合計	62,891	62,848	△ 43	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

狂犬病予防法 (同法施行令、同法施行規則)

横浜市狂犬病予防法施行取扱規則

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	相澤 隆	篠崎 由佳

(健康福祉局)